

日韓メディアの変容と戦後日韓関係

福田恵介

(東洋経済新報社)

はじめに

連日、さまざまなメディアを通して韓国に関する情報に触れることができる時代になった。それはよい。だが、日本のメディアでは韓国に対する偏見が垣間見え、事実確認があいまいな、いわゆるフェイクとしか思えない情報に加え、差別語といった公にはできない言葉や表現を前面に打ち出すメディアも、残念ながらありふれたことになってきた。

また、韓国メディアの対日報道も、一方的な思い込みや事実確認を十分に行わないまま、報道するケースが少なくはない。また日本で、韓国に関する専門家でなく、知識も体験もあいまいな識者からも、侮蔑・暴力的な言葉さえ韓国に対し垂れ流されるようになった。

本稿では、先駆的な研究を参考にしながら、戦後70年の日韓関係において互いの国民が印象の変化を、メディアの立場から見えていくことを主眼とする。また、世論の形成に強い影響を与えるメディアの真正ではない報道姿勢が時代によって繰り返され、ともに健全な世論の形成にまで至るような水準ではないことを述べたい。

それにしても、現在の目を覆わんばかりの対韓・対日報道の状況はなぜ生まれてしまったのか。日韓の対立を煽るような世論が席卷しているのは、それまでの両国メディアによる報道ぶりが強く影響しているのは言うまでもないだろう。さらに2000年以降、インターネットの普及とともに数多くのウェブメディアが登場、既存メディアと独立、あるいは共振しながら、日韓の世論形成に影響を与えてきた。ニュースサイトやウェブ掲示板などでは、事象の事実が込められている情報がある一方で、偏見や誤解が解消されないままの情報も乱舞している。

長らく韓国に常駐し、朝鮮半島報道では日本を代表する記者である産経新聞の黒田勝弘は2015年、嫌韓報道が広がった状況に対し、日本のメディアと国民に警鐘を鳴らしたことがある⁽¹⁾。黒田は、日本で広がっている反韓は、基本的には国際的に大きくなった韓国の存在感とその特異な反日行動に刺激されたものだと指摘する。そして日本側が韓国自体を「とんでもないことをやらかす存在」と思い込み、そんな韓国のマイナス情報をせっせと集めて溜飲を下げていく姿が見苦しいと述べた。「反韓・嫌韓ブームは見苦しい」と断言したのだった。

しかし2019年9月6日、日本新聞労働組合（新聞労連）は、「『嫌韓』あおり報道はやめよう」との声明を出すに至った⁽²⁾。これは後述する『週刊ポスト』の韓国関連の特集記事の内容に対して批判が高まったことがきっかけとなった。「他国への憎悪や差別をあおる報道をやめよう。国籍や民族などの属性を一括りにして、「病気」や「犯罪者」といったレッテルを貼る差別主義者に手を貸すのはもうやめよう」との内容だった。以上の声明の内容は、メディアが当然そうすべき内容のことばかりだ。だが、それまで黒田が警鐘を発して4年が過ぎても、メディア側は誰もその警鐘を聞き入れず、反省もしていなかったことが露呈した。

同じメディアの一員である筆者にとりしては、このようなメッセージが出されてしまう状況はなんとも残念でならない。憎悪や差別をあおる、レッテルを貼るような報道をしてはならないのは記者として基本中の基本であり、いまこそメディアとしての本質が今、強く問われている。「いまこそ、かくあるべき」と叫び、できるだけ理想につなげていく努力は何回も繰り返されてきた。しかし、いつまで経ってもそれが改まらないのもメディア

の習癖である。そんな状況に抗うには、一記者としての力不足を痛感せざるをえない。

現在の日韓メディアによる報道が、受け手である国民の世論にどのような影響を与えているのか。日本の非営利組織である言論NPOと韓国のシンクタンクである東アジア研究院が2019年5～6月にかけて実施した第7回日韓共同世論調査日韓世論比較によれば、日本人の韓国に対する「良い印象」は、2013年の調査開始以来最低となる20.0%（「良い印象を持っている」と「どちらかといえば良い印象を持っている」を合わせた結果）となった。前18年は22.9%、調査開始の13年には31.1%だった⁽³⁾。

また、「良くない印象」は49.9%で、前18年調査の46.3%から上昇している。ただ、14年調査では54.4%が最高値で、おおよそ40%台の後半で推移している。

韓国側の調査結果を見てみよう。日本に対し「良い印象」を持っているとの回答が31.7%と前18年の28.3%から上昇した。反面、「良くない印象」を持っているとの回答は49.9%で、調査開始以降初めて5割を切った。

同調査ではさらに、日韓双方に自国のメディアへの信頼性を問うている。「日韓関係の報道に関して自国のメディア報道は客観的で公平か」という問いには、日本側は「そう思う」が21.7%、「そう思わない」が28.2%と出た。「どちらともいえない／わからない」がほぼ半数を占めている。

韓国側は、「そう思う」がほぼ日本と同水準であるのに対し（21.8%）、「そう思わない」が47.7%と半数近くを占めている。韓国人のほうが、自国メディアは客観的で公平な報道をしていると思っていないということが示されている。

また、「ネット世論は民意を反映しているか」との問いには、日本人では「反映していない」との回答が34.2%（あまり適切に反映していない／適切に反映していない）であり、「反映している」を10ポイント以上上回っている。また、ここでも「どちらともいえない／わからない」が50.6%と半数を占めている。

韓国人では過半数が「反映していない」と回答した。同時に「反映している」との回答も27.9%

あり、日本よりもネット世論に肯定的な姿勢を見せている。

日韓ともにメディアへの信頼度は相対的に低く、各国メディアの対日・対韓報道には疑いを持っているとも理解できる。だが、現在のような、いわば悪質な報道やネット世論は現実には存在する。結果は、相対的に日韓共に客観的に見ている人が少なくはないことがわかるが、日本から見える韓国は相変わらずの「反日」姿勢であり、韓国から見る日本は常に韓国をいじめるといふ姿が見える。

以上のような現状を踏まえ、戦後の日韓関係において、両国のメディアはどのような位置づけにあったか。メディアがどのような発信をし、国民はその発信をどのように受け止め、相手国に対するイメージや印象を形作ってきたのかを見てみたい。

1. 日本が見てきた隣国のイメージ

メディアの報道がその国の印象を形づくると言えば、やや大げさかもしれない。だが、かなりの影響を与えるのは事実だろう。韓国メディアの日本関連の報道は、「反日」的な内容のものが「親日」的な報道よりも少なかったとも言える。それは現在もそうであり、日本には新聞・テレビ局の東京特派員がいるにもかかわらず、日本人から見ると彼らの報道内容に疑問を持ってしまうような報道も散見される。韓国からの特派員にそう不満を漏らすと、「東京で発信しても、ソウルで内容を変えられることがある。読者である韓国人の考えに沿った内容にかえられることがよくあるのだ」と半ば言い訳を聞かされることもある。

「従軍慰安婦」「徴用工」「竹島」といった歴史問題に直結する報道には、あまりにも自国の姿勢に固執した一方的な報道がなされてきたし、現在もそのような傾向はある。日本の事情や法体系に沿った内容の報道がなされてきたのは多くない。これが日本の世論に、韓国に対する複雑、かつ否定的な感情をかき立てることがある。そして、相手に対するイメージが極度に悪化することになる。

もちろん肯定的なイメージを持つこともあったが、1945年に日本が太平洋戦争で敗北し、朝鮮

半島の植民地支配が終焉して以来、日韓間にはそのような「イメージの悪化」という波が何回か押し寄せてきた。メディアの報道の量と質もそのたびに変わってきた。たとえば65年の日韓基本条約の締結で国交正常化以降、あるいは73年の金大中事件や79年の朴正熙暗殺事件といった政治的な事件も日韓報道に影響を与えた。国交正常化交渉には、韓国側で大規模な反対行動があった。必ずしも、当時は一方の国民から望まれて正常化したのではなく、日本も当然、そのような韓国の状況を見てきたはずなのだ。

さらに1988年にソウルオリンピックが開催され、90年代後半の経済危機、2000年代に日本で爆発した「韓流」ブームと、報道と世論はそのたびに変わってきた。このときの波は、隣国を「こんな国が近くにあったのだ」という異文化に初めて触れたかのような驚きとともに、その文化への好奇心からイメージが向上したときもある。

そのような変化を的確・明快に区分けし、相手国に対するイメージの変化を分析したのが鄭大均である。鄭は、日本人の隣国に対する関心態度の推移や日韓関係の変化に注目し、日本人の隣国に対する眺めとして3つの時代区分を提示している(鄭大均 2010: 13-18)。すなわち、1945年から日韓基本条約が調印され国交が回復するまでの20年間を第1期、65年から83年までを第2期、そして83年から著書出版当時の95年までを第3期とし、それぞれ「無関心と避関心の時期」「政治的関心の時期」「文化的関心の時期」と特徴づけた(鄭大均 2010: 20)。このような特徴による区分けは、現在にも有効だろう。第1期は植民地・朝鮮(韓国・北朝鮮)という、いわば日本にとっての「黒歴史」を振り返らない、振り返りたくないという日本人としての気持ちだが、逆に無関心へと向かわせた。大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国が建国されて南北が分断されることになり、その直後には朝鮮戦争という不幸な大事件も発生した。さらに1953年頃には韓国によって「李承晩ライン」が設定されたため、日本籍の漁船の拿捕が相次ぐことになった。歴史と当時の情勢を考えれば、余計に朝鮮半島を日本世論から遠ざけたのだろう。報道の受け手は、できるだけ都合の悪い、不快に

思うような報道は耳に入れたがらないのは、感情的に現在でもよくあることだからである。しかも、まだ国交正常化される前であり、日本メディアは特派員などの常駐記者がほとんどおらず、発信量も少なかった。

この時期、軍部独裁政権だった韓国政治に対して、日本メディアは批判的だった。たとえば岩波書店が発行する月刊誌『世界』に1972年から88年まで連載、後に岩波新書として継続して出版されベストセラーになったT・K生の「韓国からの通信」のように、軍事政権に反発する韓国民衆の抵抗といった図式は、日本社会により受け入れられた。後にT・K生は当時韓国にはおらず、日本に居住していた宗教政治学者の池明観が岩波書店の依頼を受けて報告をまとめる形式で連載を続けていたことが本人により告白された。メディアも、一部を除いては「反独裁」という視点からの報道が多かった⁽⁴⁾。

また、北朝鮮と対比されることで、韓国は独裁政権の国であるというイメージを植え付けるようになった。現在、南北を比較してこのように思う日本人は皆無だろう。しかし当時の北朝鮮は、情報が入ってこないぶん、一部の訪朝日本人による著書などを通じて、「地上の楽園」といったイメージが定着していた⁽⁵⁾。訪朝して取材する記者も極端に少なく、限られた情報のみで日本の世論が北朝鮮よりに増幅することもあった時代である。社会主義に対する憧れやシンパシーも日本社会に根強くあった時代でもある。

特筆すべきは、第2期には日本メディアの特派員も常駐するようになり、より現場に立った報道が増えたことである。「日本人が戦後はじめて大衆的な関心を隣国に寄せた時期」(鄭大均 2010: 17)だったが、同時に「『韓国の問題は日本の問題である』とか『私たちは韓国の独裁に沈黙してはならない』『韓国に強硬な措置をとれ』という論調が主流だった。裏返してみれば、隣国を操作可能な地域と見なす思考、つまり宗主国意識の残存を示唆するものであった」(鄭大均 2010: 17-18)という指摘は、現在でも通用するように思う。「隣国を操作可能な国」との思いをちらつかせ、いまだに「宗主国意識」を持って隣国を語るような、

いわば悪質な「上から目線」の姿勢での報道があふれているのが、現状であるためである。

この時期の時代背景を知るには、磯崎典代の論考がさらに理解を深めてくれる（磯崎 2015: 32-44）。

磯崎は日韓国交正常以降の変化を実際のメディア報道を具体的に取り上げながら、分析している。「起点としての日韓国交正常化」とし、当時の双方の捉え方を契機に、1970年代を「維新体制と政治的イメージ」、80年代を「日韓新時代」として新たなイメージが登場したと指摘している。そして90年代以降、冷戦の終焉と東アジアの国際環境の変化、日韓交流の増大などの諸要因により「流動期」としての日韓関係を分析している。

これによれば、1965年の日韓基本条約当時の日本側の報道は、「国際関係上の憂慮や課題が中心で、韓国と国交を結ぶ意義は不明確であり、韓国社会や国民への関心もほとんど見られない」（磯崎 2015: 33）というものである。一方の韓国紙の朝鮮日報は「忘れられない半世紀の恨（ハン）」（1965年6月23日付）と題した社説を掲載したが、歴史的責任を日本に取ることを要求し、自らの主体性と日本との関係をどうするのかという特集記事、そして二度と従属的な関係に陥らないように訴える報道がなされている。

1970年代は金大中事件をはじめとした日韓関係を揺るがす政治事件が相次ぎ関係が冷却した時期だった。日本では政治面からの報道が席卷し、韓国＝独裁国家というイメージが定着した。反共、人権侵害というキーワードによる報道も多かった。当時、韓国に対して関心を持った日本人の多くは「知識人」やインテリと称されていた人たちが中心であり、一般的な日本人にとって、韓国はまだ遠い隣国だったことは否定できない（磯崎 2015: 36）。これは、90年代前後まで確実にあったことだろう。

韓国では、朴正熙政権によるメディア規制も強化された時期である。また、日本が中国との国交正常化を果たしたことや当時の日本社会党など中道左派・左派の政治家や識者、メディアを中心に訪朝が繰り返され、北朝鮮も彼らの訪朝を強く宣伝していた時期だった。韓国からすれば、「日本は容共だ」と不信感を募らせていた。韓国メディア

アも、このような日本の状況を見ながら、日本政府が韓国と北朝鮮を天秤にかけようとして韓国を国際的に危険な立場に追い込もうとしているという報道があった。朝鮮半島を考える際、日本は北朝鮮とどのような関係を維持するか、また朝鮮半島報道において北朝鮮というアクターをどう捉えるかという点は、現在でも十分に考慮せざるをえないためである。

1984年からの第3期の特徴は、世紀を超えた今でも続いている側面がある。ただ、政治面での報道に加え、隣国の文化への関心も高まり、それに応える報道が増えてきた時期でもある。

鄭は84～88年を韓国ブームとしている。特に88年のソウルオリンピックを前後して、韓国人の一般的な生活、食文化、歌謡曲や映画などの文化に関する報道が増えた時期である。テレビでも日本の芸能人が韓国を旅行し、ショッピングや流行情報といった、非政治的な報道をメディアがすることが増えてきたのがこの時期である。「異質性を知ることが韓国を理解することである」といった「異文化としての韓国」と銘打った報道が増えた（鄭大均 2010: 18）。

1980年代は、民主化へと政治上重要な出来事が起きるなど変動が激しい時期であり、それとともに日本メディアの報道も報道の内容が変わらざるをえなかった。朴正熙が暗殺され（79年）、その後のつかの間の「ソウルの春」の時期を経て、クーデターで政権を奪取した全斗煥政権（80年）により軍部独裁政権は継続、民主化運動は挫折した。しかも、80年の光州事件というあまりにも乱暴で悲惨な事件は、韓国＝独裁国家というイメージをより強く世界に植え付けことになった。日本とも、82年には「歴史教科書」問題で関係はこじれた。これらの暗い出来事を中心に日本メディアは報道せざるをえなかった。

それが変わるのが、1982年の中曽根康弘首相の訪韓による「日韓新時代」を起点に、ソウルオリンピックの誘致・開催と韓国の国際的イメージの変化が大きかった。いわば、「非政治的な部分での自由化を進めたことも相まって、経済的利益や「民主主義」「人権」という政治的関心とは異なる次元で韓国に接近する日本人が現れ、彼らを通じ

てそれまでとは異なる韓国イメージが伝えられるようになった」(磯崎 2015: 41)。

その代表例が、1984年に出版され、ベストセラーとなった関川夏央による『ソウルの練習問題—異文化への透視ノート』だった。一言で言えば筆者の韓国旅行記なのだが、これまで韓国を旅行対象に選び、韓国語も勉強し、街を歩いて市民と触れ合い、嫌な目にも遭い、しかも韓国女性に恋をするという同書の過程は、これまで日本人が記してきた韓国とはまったく異質なものであり、それだけでも存在価値があった。時には政治指導者が中心の、しかも実像をゆがめて伝えられがちを対象を中心にして描かれてきた韓国が、関川により「普通の人がある国」へと転換させるきっかけを十分に与えたのだった。

そして1987年6月の民主化宣言により韓国の政治体制が変わり、さらにはソウルオリンピックの開催を契機に韓国がより民主的な国家として認識され始めた。89年に韓国人の海外旅行自由化を契機に、日韓の一般交流が拡大した。それとともにメディアの報道も徐々に幅が広がってくる。前述のとおり、政治・経済中心だった報道内容に、韓国の文化や生活に関する報道が増えたが、それは現在でも続いている。

2. 報道とその内容の多様化

鄭大均は第3期となる1990年の半ばまでのイメージの変化を示した。ここでは筆者が、90年代以降のメディアによる報道を、いくつかの時期に区分けして、その特徴を述べてみたい。

まず、1990年代半ばごろから、それまで欧米中心だった日本人の視線と関心が、アジア諸国へ向き始めた。韓国ではその後、97年にアジア金融危機が起き、韓国でも国家破産状態になるという事態が発生したが、全体としてアジアへの関心は衰えなかった。そして98年には、韓国で日本でも著名な政治家である金大中が大統領に当選した。そうした2000年に入る直前までの90年代を、ここでこの時期を〈A〉とする。

また、「韓流」という一大ブームが日本で発生した2000年代から、2011、12年ごろまでを〈B〉

という区分けをつけたい。さらに、当時の李明博大統領が慰安婦問題に関連し、当時の野田佳彦首相に問題解決を迫る発言を行ったり(11年12月)、竹島に上陸したり、天皇への謝罪を求める発言を行う(ともに12年8月)など、韓国の政治指導者による言動で日本が強く反発、反韓意識が高まった12年から現在に至る時期を〈C〉としたい。これらの区分けは、筆者が実際に報道に携わりながら、メディアと国民の変化の潮目が体感的に変わったと感じた時期と符合する。

〈A〉は、政治中心の報道に加え経済分野の情報をも拡大したことが明確になった時期である。米国の著名な社会学者であるエズラ・ヴォーゲルが、経済成長を急速に遂げた韓国や台湾、香港、シンガポールを今後のアジア経済拡大の基軸になるとし、これら4カ国を「アジア四小龍」と名付けたことをきっかけに、日本社会、特に経済界がアジアを意識し始めた時期である。

韓国も「漢江の奇跡」と称された経済成長を背景に、他の三小龍とともにその経済面での関心が高まった。すでに、日本とのビジネス関係も太くなった。現代グループやラッキー金星(現在のLG)グループといった、経営にチャレンジングでスピードのある創業者・経営者が率いる韓国財閥の存在感が目ざされ始めたのもこの時期である。つれて、経済面を中心に報道するメディアも徐々に増えた。アジア経済に関係する単行本などの刊行も増えた。アジア経済だけでなく、韓国や台湾と一国を対象にする地域研究に基づいた報道もあふれるようになった。その内容は、これからの成長センターとして、アジアに期待を寄せる報道が主流となっていた。

ところが、韓国に対する前向きな雰囲気が満ちつつあった〈A〉の時期だったが、冷水を一瞬、浴びせられたことがある。1997年のアジア金融危機である。

韓国は同年12月、国際通貨基金(IMF)からの資金注入を受け入れた。韓国で言う「IMF危機」で経済が一気に萎縮すると日本の韓国報道の内容もネガティブな方向に転換する。大宇グループなど日本でもよく知られた財閥企業が経営危機に陥ると、韓国経済や企業の脆弱性を集中する報

道が増えた。いわば、「それ見たことか、韓国の経済水準はしょせんその程度なのだ」という前提から偏見に満ちた指摘が込められた内容の報道がなされるようになった。

ただ、このような報道はその後、沈静化する。金大中が大統領選挙で当選（97年12月）したことが大きいと考えられる。民主活動家としての日本での知名度や日本語に流ちょうで日本との太いパイプをもつ隣国の指導者の誕生に、日韓関係の改善・強化を望む声も強かった。また金大中事件の被害者であり、ながらく民主活動家としての経歴から、日本の大手メディアの記者の中には彼に対する同情を持つ者も少なくはなかった。

実際に、金大中は大統領就任を前後して報道された日本メディアとのインタビューで、以下のよう

「韓国からすれば日本は戦後たいへんな変わり方をしたのに、それに対する受け入れというか認識が非常に足りない。日本は平和憲法があり、非核三原則がある。後進国に対する援助は世界一だ。でも、双方に不幸な歴史がある。これをしっかり認識し、解決していかなければならない。韓国で日本の文化を入れるのを反対していることがある。そんなことをしてはいけない。文化の鎖国主義ぐらい自分に不利なことはない」（『朝日新聞』1998年1月23日付）

「日本の過去を批判するばかりでなく、戦後の日本の民主主義、市場経済の発展、平和憲法の維持、開発途上国への援助など高く評価すべきだ」（『毎日新聞』1998年4月30日付）

さらに金大中は1998年に、当時の小渕恵三首相と「日韓共同宣言」（日韓パートナーシップ宣言）を結んだ。同年10月の公式訪問時、日本の国会で以下のような演説も行っている。

「第二次世界大戦後、日本は変わりました。日本国民は汗と涙をささげ、議会制民主主義の発展と共に、世界が驚く経済発展を遂げました。そしてついに世界第二位の経済大国となった日

本は、アジア各国の国民に、無限の可能性と希望の道標を示したのであります」

前任の金泳三大統領も金大中と同様、植民地時代を経験して日本語も流ちょうで、かつ知日派だと言われていたが、ここまでの対日メッセージを在任期間中に伝えることはなかった。そのため金大中のこのような発言は日本でも評価され、「戦後最良の日韓関係」とまで評価された。97年の金融危機以降、韓国経済も危機直後からは想像もできなかったほどの回復を見せていたことも背景にある。今後の日韓関係はまさしく、「無限の可能性と希望」が開けたかのような、これまでと違う前向きな関係構築ができるのではないかと期待の聲が広がった。

しかし、金大中政権の末期となる2001年、日本で「新しい歴史教科書をつくる会」という保守系の団体が作成した教科書が検定に通ると、韓国政府は35項目の修正要求を行うなど、歴史問題が首をもたげた。「戦後最良」の日韓関係も、長くは続かなかったのである。

< A >の時期の中で、触れておきたい韓国側の動きが一つある。ある書籍をめぐる「反日論争」である。

その主役は1994年、韓国公営放送KBSの記者だった田麗玉氏の『日本はない』（邦訳『悲しい日本人』）だった。田は東京特派員を務めた人物であり、日本経験を元に『悲しい日本人』を出した。同書で田は、「我々の望む先進国とは、決して日本のような国ではありません。日本のように非人間的で、歴史的に不潔で、道徳麻痺現象の国には住みたくないのです」（田1993:245）と言い切った。この出版の4年後に大統領に就任した金大中は、先に紹介したような日本の戦後の役割について評価する発言をするようになるものの、それは韓国では決して多数の意見ではなかったのである。むしろ、田が言う「日本はない」といった考えで書かれた同書の内容は韓国では多数派だろう。

田はさらに同書の中で、以下のように触れている。

「ある国が豊かになれば、その富の恵みが隣国にも及んでしかるべきであるのに、分配の法則を完全無視する国が、果たして経済大国といえようか」(田 1993: 221)

田は、分配の法則を重視し隣国にも分配することが先進国だと言いたいのだろう。だが、現在、日韓関係を悪化させる原因となった「徴用工訴訟問題」(第二次世界大戦中日本の統治下にあった朝鮮および中国での日本企業の募集や徴用により労働した元労働者及びその遺族による訴訟問題)が日韓関係の障害となっている。日本は1965年に有償3億ドル、無償2億ドルの資金援助をはじめ、これまでも韓国に多額の資金を供与してきたのは明白な事実だが、そんな事実に触れないまま、しかも日本専門家とみられる東京特派員として派遣される前にも、おそらくはジャーナリストとしての基礎訓練を経た人物が、一国に対して「非人間的」「不潔」「道徳麻痺」と言った言葉を使って批判する。それ自体は、とても新鮮な報道でもあったのである。

その後、韓国外務省の高官で知日派として有名だった徐賢燮が『日本はある』(邦訳『日本の底力』)という反論書を出すなど、韓国では日本をどう捉えるかという点で活発な論争が繰り返された。田は『続・悲しい日本人』という続編も出したが、韓国世論ではやはり「日本はない」のほうが一定の評価を持って受け止められるのだろう。韓国人にとって日本批判の論調は、根本的に受け入れやすい。しかしそのような論調の書籍は現在の日本にも時を置いて引き継がれ、いわゆる「嫌韓本」と言われる書籍が書店の店頭で席卷している⁶⁾。

3. 韓流ブームによる新たな報道カテゴリーの出現

新世紀を前後した時期は、それでも日韓関係が相対的によい雰囲気にも包まれていた。それは、「韓流」ブームの始まりだったためだ。映画『シュリ』(韓国では99年、日本では2000年に公開)を皮切りに、「ヨンさま」ブームという多くの日本人、特に女性が熱狂したブームをも引き起こしたテレビ

ドラマ『冬のソナタ』(02年)や時代劇『チャングムの誓い』(03～04年)はその代表例である。韓国が持つ文化コンテンツの魅力に日本人が気づかされ、のめり込み始めた。そうして始まったのような状況は、現在でも当時の勢いこそ感じられないものの、現在でも続いている。

戦後の日本では、韓国の芸能情報といえば「釜山港に帰れ」のチョー・ヨンピルやイ・ミジャ、ナ・フナといった日本では演歌歌手のカテゴリーに入る歌手を中心としたものであり、情報量も少なかった。映画でも、韓国映画界の巨匠と言われる林権澤監督や裴昶浩監督といった一部監督の作品が紹介される程度だった。

韓流はその作品の質が日本でも高く評価されたこと、そしてそこに登場する韓国人の芸能人個人への「ファンになる」という新たな現象を日本人に起こさせた。いわば、欧米の俳優や歌手を好きになるように韓国の芸能人を好きになるという現象が起きたということである。さらにはコンテンツに登場するゆかりの地などをめぐるために訪韓しようとする日本人は、戦後この時までいなかったとは言えないまでも、「ヨンさま」ブーム以降の特筆すべき現象だと言えないだろうか。

これにより、韓国文化や芸能界に関する情報が大量に日本で流されることになった。韓流全体＝芸能界を取り上げる、あるいは特定の俳優など芸能人を扱う雑誌の創刊やテレビ特番なども相次いだ。これがの特徴の一つである。

こうした韓流を土台とした、いわば韓国に好意的な報道は継続して広まっていた。だが、一方で、従来以上に報道されるようになった政治外交面から見ると、日韓関係は相変わらずの緊張を繰り返すようになってしまった。

2003年に金大中政権が任期を終えると、同じ革新政権である盧武鉉政権が後を引き継いだ。盧武鉉大統領は就任当初は日本に対し「未来志向の関係」を強調し、当時の小泉純一郎首相とはシャトル首脳会談の実施で合意するなど、日本との関係を悪化させることはなかった。

しかし、ここで盧武鉉政権は歴史を繰り返す。就任当初の姿勢とは一変、2005年3月には日本に植民地支配への明確な謝罪と反省、賠償を要求

するなど対日強硬姿勢に転換する。その後、小泉首相の靖国神社参拝を理由に「外交戦争も辞さない」とし強硬姿勢を連発し、日韓関係は急速に、かつ深く悪化する。

2005年4月に盧武鉉がドイツを訪問して日本の国連常任理事国入りに反対を表明したり、同年8月に「親日反民族行為者財産調査委員会」を設立して過去の親日派の財産を取り戻そうとした。06年7月には竹島周辺の日本の排他的経済水域や領海内で韓国船が海洋調査を行うなどの外交は、関連報道によって日本の世論が悪化せざるをえなかった。

から続く<C>の時期でも、当時の李明博大統領は日本に対し盧武鉉政権と同じような行動パターンとなった。任期前半は「未来志向の関係」、後半は「反日姿勢」というものである。

李明博は現代グループの経営者出身という歴代韓国政権のトップとしては異例の経歴でもあり、ビジネスライクでより現実主義的な政策をとると見なされてきた。だが、任期終盤には従軍慰安婦問題を追求し、竹島を訪問するなど、日本からすれば敏感な問題を突く「反日的」な行動が日本をいらだたせた。これ以降、日本では韓国に厳しい報道が徐々に増えていくようになる。

李明博を継いだ朴槿恵大統領も、日本には厳しい姿勢を取った。「日本と韓国の加害者と被害者という歴史的立場は、1000年の歴史が流れても変わることはない」と演説、「千年恨」という言葉まで韓国で流行した。また、外遊先のあちこちで、日本の対韓姿勢を批判的に言及するなど、いわゆる「告げ口外交」を繰り返し、日本からの反感を買った。

2015年12月に、慰安婦問題での日韓合意を成立させ、一時的に日本の対韓感情は緩和したが、その朴槿恵政権はいわゆる「崔順実ゲート」により弾劾、罷免されるなど国民からの支持を失い崩壊する。「結局、誰が大統領になっても、就任当初に対日未来関係を叫んだとしても、最後は反日で終わる」というイメージを韓国の政権は日本人に植え付けてしまった。金大中政権末期から盧武鉉政権以降、このような対日政策に、日本人の感情は徐々に悪化し、それが固い澱のようにたまり、

徐々に「反韓」「嫌韓」への土台が固まっていくのがこの時期である。

そうした政治の流れがあっても、日本では韓流は続き、映画・テレビドラマから男性グループ「BTS」や女性グループの「ガールズジェネレーション」といった韓国の歌手などへの人気は拡大した。特に韓国芸能界に対する関心は、小学校高学年・中学生にまで広がっている。彼らはネット上の動画サイトを中心に、各自好きなアーティストたちの動画を楽しんでいることは、ここで指摘しておきたい。

もう一つ、<C>の時期で言及しておくべきことは、<A>の時期以上に経済分野での関心が拡大したということである。それも、「韓国に学べ」といった形の報道が出現したことである。

2000年代に入り、現代グループやサムスン（三星）グループといった韓国財閥の経営が注目され始めた。欧米市場での自動車販売の増加や、かつて日本のお家芸と言われた半導体や携帯電話といった分野で、韓国企業のプレゼンスが増したためである。

手前味噌で恐縮だが、筆者が、韓国経済新聞社が出版した『サムスン電子：躍進する高収益企業の秘密』を2002年に翻訳出版した際、「ビジネス面で韓国企業の姿によく触れるようになったが、まったく情報がなくて困っていた」と、日本の複数の電子企業から感謝が混じった感想をもらったことがある。それまで、相手企業の情報はそれほど必要ではなく、そのぶん報道への需要もなかったということだろう。そして、普通の取引先として認識していた韓国企業が、日本企業にとってライバル企業としての危機感が芽生えてきたことの裏返しだったと考えられる。

その後、LGやSK、POSCOといった韓国の大企業が日本企業を押しつけ、世界市場で大型プロジェクトを受注するといったことが相次いだ。また、韓国企業の経営・技術力が向上し、日本企業にとっても重要な提携・取引先へと変身していったという時代背景があった。

さらに金大中政権以降、「IT大国」を国策として推進してきた成果が出てきた。実際に「LINE」や「KAKAO」といった韓国発メッセンジャーア

プリアゲームなどを中心に、韓国企業のIT技術の高さに日本が注目し始めるようになると、2010年ごろから日本経済新聞など日本の経済メディアから、「韓国企業に学ぶ」という報道が出始める⁽⁷⁾。当時のマクロ経済環境も悪くなく、韓国経済も相対的に良好だったこともある。韓国企業の体質や経営手法すべてが「学べき」ものではないということは、韓国経済専門家やエコノミストなどから指摘されていたものの、韓国企業への肯定的で強い関心は2013年ごろまで残った。隣国の経済動向をあまりにも知らないまま来た日本人が、ふと後ろや横を見ると韓国企業が迫っていたという驚きから来たものだったと言えるだろう。

2018年10月に徴用工問題で韓国大法院（最高裁判所）が日本製鉄に対し、韓国人原告4人に対し1人当たり1億ウォン（約1000万円）の損害賠償を命じる判決を出した。このような裁判は三菱重工業や不二越、IHIなど70社ほどの日本企業が係争中である。徴用工問題など戦後の賠償事案は、1965年の日韓請求権協定で解決済みというのが日本の立場であり、安倍晋三政権はそれに固執した。また、日韓請求権協定に記載されている紛争解決の枠組みに従って解決を求めようとしたが、韓国側は（日本からすれば）なんら解決に動こうとしなかった。このころから、韓国経済をはじめ、さらなる反韓・嫌韓意識や報道が高まってしまった。

経済面で言えば、「韓国経済破綻!」「韓国企業失速」といった見出しを掲げた報道が増えた。韓国経済が下降局面からさらに落ち込み、それに文在寅政権が対処できないといった内容のものだが、精査すれば、全体的に根拠があいまいな内容の記事が多数ではある。

たとえば、韓国政府は、2019年のGDP（国内総生産）の成長率見通しを2.4～2.5%と予測する。主力産業の半導体の市況低迷があり、輸出と設備投資が落ち込んでいるためである。18年末時点では、2.7%と予測していた。確かに韓国の経済状況はよくない。だが、これは17年に文在寅政権が発足する前後から言われていたことであり、韓国の経済水準と同様の国と比較しても、それほど悪いわけではない。日本は0%台である。さらに失業率、特に若年層の失業率が10%前後という高水

準であることを取り上げ、韓国経済の弱点として日本で報道されることがある。「若年層の反乱で文政権は支持を失い、政権が崩壊する」となど、誇張した表現による報道が相次いでいる。これも確かに高い失業率だが、だからといって政権崩壊へと結びつくと言えるのかは、少し冷静になればすぐわかる話なのである。

国際報道において、他国の状況を紹介する場合、自国＝日本や近隣諸国、あるいは同程度の経済水準を持つ国の同様な指標を使い、状況や条件などを比較しながら説明するのが記者としては普通なことである。それをしなければ記者失格だという教育を筆者は受けてきたし、業界の同人たちも、同様の指導を受けてきたと思う。例えば、韓国のGDP成長率が2.4～2.5%なら、日本の成長率予測を対置させる。すると、2019年の予測は0.5%だ。こういった客観的な内容にする痕跡がない報道が頻出するようになった。

大衆週刊誌『週刊ポスト』が2019年9月13日号で「韓国なんて要らない」という特集記事を掲載、その一つとして「怒りを抑えられない『韓国人という病理』」と題した記事を発表した⁽⁸⁾。これが「その内容があまりにも差別的だ」として強い批判を浴びた。同誌は、それには「韓国で発表・報道された論文を基にしたものとはいえ、誤解を広めかねず、配慮に欠けておりました」とお詫びを掲載した。精神科の学術論文を紹介する体裁だったが、韓国人にそのような病理があるのであれば、日本での同様な研究や論文を探して日韓を比較しながら紹介するのが当たり前なのである。だが、そのような比較すべき材料はこの記事では示されていなかった。小学館という日本を代表する出版社が発行する媒体が、その程度の記事を提供できなくなったことに、報道の質の低下を痛感せざるをえない。

4. 繰り返される日韓メディアの「思い込み」報道

だが、韓国側からの報道にも同様な水準のものが多いように思える。歴史問題に対しては、韓国メディアは自国の主張内容からほとんど外れない、対日批判を繰り返す。日本側の事情を理解し、日

本側の主張を丁寧に解説する報道も当然あるが、そのような報道はいつまでも少数派である。

小針進は日韓の報道比較を通し、「民主化以降の韓国マスメディアの対日論調を見る場合、時の政権と各言論機関の関係がどうであったかのかという視点も必要であろう」と指摘する(小針 2004: 38-39)。さらに、日韓間で共通する事象をめぐる報道を比較し、首脳相手国訪問を例に挙げ、その違いを浮き上がらせる。たとえば2003年6月に盧武鉉大統領訪日について、日本のメディアは好意的に報道した反面、韓国のマスメディアは日本の有罪法制関連法の成立が訪日時期に重なったとして、訪日を批判的に報道したという。

また、小針は2001年10月の小泉純一郎首相が訪韓した時の報道を例に比較している。小泉訪韓には、歴史教科書問題や靖国参拝などで緊張した日韓関係を解きほぐすことに目的があり、日本が強く求め続けたものだったが、概して日本メディアは訪韓を評価した一方、韓国メディアは一様に否定的だったという(小針 2004: 40)。小泉首相はこのとき、ソウルの西大門刑務所跡を訪れたことに、日本側は小泉首相の現実的な行動を評価したが、韓国側は「なぜ訪韓したのか」「うわづらの言葉だけの反省」と手厳しかったことを紹介している。

小針は、「韓国側は過去の問題に対して厳しい見解を示しており、首相のおわびに高いハードルを設定している。一方、日本側は首脳会談の実現そのものを評価しており、それを、対北朝鮮政策を含めた国際情勢の安定のために必要としている。韓国側には「対北朝鮮」という視点がどの社説にもなかった」と指摘する(小針 2004: 42)。このようなギャップは現在も続いている。ゆえに、日韓の共通認識の差が、報道においていつまで経っても埋まらない。その埋まらない部分が徐々に拡大し、現実を拒否し、自分が思うとおりの日本像・韓国像に従った報道が発生・拡散していないか。また、日本でも一部新聞社など保守系メディアが時の権力にとっても近寄った報道が目立つようになった。この部分では、日本も韓国も同様な傾向を帯びようになってきた。

韓国側の報道姿勢について、もう少し述べたい。「自分たちのもの」という固定観念が強すぎて、そ

の反動で韓国に対する反感が日本で増大したといえるケースについてである。

2005年に山野車輪の『マンガ嫌韓流』が日本でベストセラーになった。それ以降、日本で長く続く文化などは「実は韓国が発祥地だ」と主張するケースが韓国側で発生し、そのような報道が日本に届くようになった。たとえば「茶道や生け花、相撲、剣道、柔道などは、もともとは古代の韓国に原型があって、それが日本に伝わったのだ」といったものだ。そして「日本にオリジナルはない」と韓国で結論づける。そんな主張に対し、日本から出た言葉が「オリジナル」である。「オリジナル」を基に、韓国の「ウリ」(われわれ)をつけた造語で揶揄しながらも、韓国のこのような姿勢と報道にあきれはててしまっているのである。

前出の黒田は「日本文化についてオリジナル主義は対日コンプレックスの裏返し」と言う(黒田 2013: 162)。日本文化に対しわが国の方が先立った、あるいはわが国が伝えたものだという主張は、もともと韓国は中国文明圏の先輩、優等生として日本より文化が進んでいたという民族的自負心、自尊心を背景にした「あるべき歴史」観なのだと説明する。この韓国側が押しつける「あるべき歴史」に日本社会が辟易しており、それが過剰な反韓・嫌韓報道につながっているという側面がある。

剣道は江戸時代に竹刀が開発され、それが急速な普及を促した。その伝統を今まで守っている。相撲も、韓国には「シルム」という競技があるが、格式や作法などは日本とまったく違う。調べれば、「オリジナル」と主張できる代物はかなり少ない。文学作品でも、万葉集は韓国語だったと銘打ち、日本でベストセラーになった李寧熙『もう一つの万葉集』(1989年)といったものがある。また日本海という表記を「東海」の併記にしようという運動も、数百年前から定着している言葉を、日本とついているから変えようとするその韓国側の行動にいらだちを感じざるをえない。

さらにあまりにも思い込みや画一的な報道で、日本側があきれてしまったケースがある。韓国紙の中央日報が1993年7月8日、「日本式を強要、日本のホテル」と題した記事を掲載した。日本の別府市にあるホテルで浴衣を着ている韓国人旅行

者の写真をつけ、「投宿客は浴衣を着なければ入浴や食事も統制され、心にもない日本人の格好をしなければならぬ」と報道した。実際に日本を観光した韓国人はすぐにわかるだろうが、「日本ならやりかねない」との感情が少なからぬ韓国人に湧いたのは確かだろう。

他にも日本の植民地時代に朝鮮全土の山などに打たれた鉄杭があり、風水地理的に当時の日本が朝鮮半島の風土や伝統を乱すために打ち付けたと盛んに報じたことがある。これも「日本人ならやりかねない」「やるはずだ」という感情が冷静な検証なく報道されたケースである⁽⁹⁾。

2019年6月、日本政府が輸出管理措置を強化し、韓国向けの半導体向け材料などの輸出の管理強化を打ち出し、7月には貿易上の優遇措置である「ホワイト国」(グループA)リストからの排除を発表した。これに対し、「経済戦争」「経済侵略」というおどろおどろしい言葉で報道され、そのまま日本製品不買運動や反対集会などが開かれた。確かに、最近の日韓対立をそそのかす日本政府の措置ではあったが、事実上は「輸出管理の強化」であり、「戦争」や「侵略」とは日本側がまったく意図していない言葉である。実際に、半導体関連製品は通常の手続きを経て輸出されている。これも、「日本なら戦争や侵略性を帯びた行動をやるはずだ」という韓国メディアと国民の思い込みが過剰反応につながった例と言えるだろう。

おわりに

ここまで来ると、日韓メディア双方が冷静さを失い、かつ本来整えるべきメディアとしての資質や実力が劣化してきたと言わざるをえない(もともと実力なんてなかったのだという指摘も受けそうだが)。「日本ならかくあるべし」「韓国ならかくあるべし」との思い込みが激しく、基本的な検証もしないまま、報道を垂れ流す。それが両国の国民の心をざわつかせる。それが増幅し、相互憎悪がさらに強くなる。このような傾向は、戦後70年過ぎても残念ながら変わっていないと言わざるをえない。

とはいえ一つ、希望があるデータがある。2018

年に日本を訪れた韓国人数は約753万人に至る、ということだ⁽¹⁰⁾。また、韓国を訪れた日本人数は294万人と過去最高水準になっている⁽¹¹⁾。実際に相手国を訪れ、自分の目で見て、経験したことは、どんな間接的な情報よりも貴重である。実際に相手国を知る人が増えれば、いわゆるフェイクニュースなどのあやふやな情報の拡散と防止にとって最強の武器になる。

いつまで同じような悪質な報道を続けるのか。日韓関係はその程度の関係なのか、メディアの一員として忸怩たる思いが募るばかりである。

徴用工や慰安婦問題など、韓国からの強硬な対日姿勢は今後も続くという指摘がある。佐藤優は「日韓基本条約が締結された1965年当時、韓国の1人当たり名目GDPは100ドルを超える程度で、日本の約8分の1。それが2018年時点では、日本が3万9000ドルなのに対して、韓国は3万1000ドルにまで伸びています。しかも、韓国の方が物価が安いゆえに、購買力平価で見た生活水準はほぼ変わらない。インバウンドで来日した裕福な韓国人からすれば、皮膚感覚として『日本の生活水準は低い』と感じるほどでしょう。その結果、韓国が経済的に弱かった時期に結ばれた日韓基本条約や日韓請求権協定が不当な条約に見えるのです。(中略)日本人がこれを理解するには、幕末期の『不平等条約』を思い浮かべればいいでしょう。国力が弱い時期に欧米列強に強いられる『不平等条約』を、日本も、その後、国力を増強することによって改正していったわけです」(佐藤2019:109)と述べている。ということは、前出の黒田がいう「ウリジナル」がコンプレックスの裏返しによるものならば、そんなコンプレックスが韓国からも徐々に消えていく可能性があるということである。その先に、韓国の世論やメディアは日本に対してどのように考え、接してくるだろうか。

国際報道は、相手国の実情を正確・客観的に捉え、自国の読者など受け手にきちんと伝えることが求められる。特に隣国の場合はそうであり、歴史問題や領土問題など敏感な問題を抱える韓国とは余計にそのような報道への努力が必要である。これは建前論ではなく、メディアとして必ず遂行しなければならない。

これまで見てきたように、時の政権の外交政策に左右され、世論が大きくぶれることがよくあったのも日韓関係である。佐藤が指摘する状況と、将来的にも韓国からのそのような要求が続くとしても、そのような条件下であっても、メディアは冷静で客観的な報道に務めるのは言うまでもない。だが、そのような報道が両国で必ずしも受け入れられ、主流になるとも限らない。

状況が混乱すると、人々は本物の情報を求めようとするという。しかし、日韓関係において、そして報道においてその「本物」がどのようなものかさえ判断つかなくなっている。それは情報を発する側も受け取る側にも言えるだろう。

〈参考文献〉

- 磯崎典代 2015. 「日韓市民社会における相互認識」 磯崎典世・李鍾久編『日韓関係史 1965-2015 III. 社会・文化』東京大学出版会、29-60 ページ。
- 黒田勝弘 2013. 『韓国 反日感情の正体』角川学芸出版。
- 小針進 1999. 『韓国と韓国人』平凡社新書。
- 小針進 2004. 『韓国人はこう考えている』新潮新書。
- 佐藤優 2019. 「軍事協定破棄 文政権は外交戦に敗れた」『文藝春秋』10月号、103-110 ページ。
- 沢正彦 1984. 『ソウルからの手紙』草風館。
- 関川夏央 1988. 『ソウルの練習問題：異文化への透視ノート』新潮文庫。
- 鄭大均 2010. 『韓国のイメージ：戦後日本人の隣国観増補版』中公新書。
- 鄭大均 1998. 『日本（イルボン）のイメージ：韓国人の日本観』中公新書。
- 寺尾五郎 1959. 『38度線の北』新日本出版社。
- 武藤正敏 2013. 『韓国に生まれなくてよかった』悟空出版。
- 室谷克実 2013. 『悪韓論』新潮新書。
- 山野車輪 2005. 『マンガ嫌韓流』晋遊舎。
- Vogel, Ezra F. 1993. *The Four Little Dragons: The Spread of Industrialization in East Asia*. Harvard University Press (渡辺利夫訳『アジア四小龍：いかにして今日を築いたか』中公新書、1993年)。
- 서현섭 [徐賢燮] 1994. 『일본은 있다』高麗苑（金容権訳『日本の底力』光文社、1995年）。
- 전여옥 [田麗玉] 1993. 『일본은 없다』知識工作所（金文学訳『悲しい日本人（イルボヌン オプタ）』たま出版、1994年）。
- (1) 福田恵介「日本人よ、反韓・嫌韓ブームは見苦しい！」『東洋経済オンライン』（<https://toyokeizai.net/articles/-/57530>、2019年9月15日アクセス）。

- (2) 日本新聞労働組合連合ウェブサイト「『嫌韓』あおり報道はやめよう」（<http://www.shinbunroren.or.jp/seimei/20190906.html>、2019年9月15日アクセス）。
- (3) 言論NPOウェブサイト「第7回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果」（<http://www.genron-npo.net/world/archives/7250.html>、2019年9月15日アクセス）。
- (4) このような報道の形は今でも可能だとは思いますが、時代背景はあったとしても、まるで現地にいるかのように報道するスタイルについて疑問が生じざるをえない。連載当時、牧師としてソウルの教会に派遣されていた沢正彦は、「T・K生は感覚的に韓国から離れているばかりか、距離的にも韓国から離れている（すなわち彼は韓国にいない）と思うのである。彼の描写は、ちょうど、南の人間が北朝鮮や日本を描写する感覚と手法に似ている」と指摘している（沢1984）。
- (5) たとえば寺尾（1959）が代表的だが、その後も左派的な傾向を持つ訪朝者による北朝鮮関連書籍の出版がなされた。
- (6) 韓国大使を務めた武藤正敏の『韓国に生まれなくてよかった』や、ソウルに駐在したジャーナリストの室谷克実の『悪韓論』といった、直接的な言葉を使った書名をつけて韓国を批判する書籍がこの数年、出版界でベストセラーランキングに入っている。このような書籍を出版する出版社に属する編集者の一人は、「反韓・嫌韓的な内容の本が今売れるなら、今、出版するしかない。そのような主題であり内容であれば、迷わず出す。売れるから」と筆者に述べたことがある。
- (7) たとえば、「知られざる韓国の実力」『週刊東洋経済』2010年7月31日号や、「韓国の強さは本物か」同、2012年12月15日号のようなタイトルでの特集記事が相次いで発行されている。
- (8) 「怒りを抑えられない『韓国人の病理』」『週刊ポスト』2019年9月13日号は、「韓国なんて要らない」と題した特集記事を掲載した。この中で、前出の記事が含まれている。これには、小学館が発行する媒体に連載を持つ作家が連載を中止し、また他メディアからも「さすがに行き過ぎた、差別、偏見に満ちた報道」との批判が相次いだ。
- (9) 1990年代の韓国側のこういった報道については、小針（1999）に詳しい。
- (10) 日本観光振興機構 2019「観光に関わる基本統計データ」<http://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/autoupload/tokei20190903.pdf>、2019年9月19日アクセス）。
- (11) 한국관광공사 [韓国観光公社]「1984-2018년 출입국 국가별 월별 통계」[1984-2018年出入国国家別月別統計]<http://kto.visitkorea.or.kr/kor/notice/data/status/profit/board/view.kto?id=423699&isNotice=true&instanceId=294&rnum=0>、2019年9月19日アクセス）。